

自動運転技術を活用したビジネスモデルの  
構築に関するプロジェクト  
公募要領

平成 30 年 4 月  
日本工営株式会社

－ 目 次 －

1.	事業概要.....	1
1.1.	背景・目的.....	1
1.2.	実施スキーム.....	1
1.3.	プロジェクト実施期間.....	2
1.4.	事業費.....	2
2.	募集対象.....	2
3.	応募要件.....	3
4.	企画提案内容.....	3
5.	応募手続き.....	4
5.1.	企画提案等の提出.....	4
5.2.	企画提案書の受付期間.....	4
5.3.	企画提案に関する質問.....	4
5.4.	企画提案書の提出.....	5
5.5.	説明会の開催.....	5
5.6.	プロジェクト実施に係る役割分担の考え方.....	6
6.	企画提案の評価基準.....	6
7.	選定の流れ.....	7
7.1.	選定スケジュール.....	7
7.2.	企画提案審査会の開催.....	7
7.3.	プロジェクトの選定結果.....	8
8.	その他.....	8

# 1. 事業概要

## 1.1. 背景・目的

自動運転システムは、我が国の成長戦略として大きな意義を有するとともに、地域間の回遊性向上や交通制約者の移動支援、深刻化するドライバー不足への対応など、多くの社会的課題をブレークスルーできるポテンシャルを持っています。国においても「官民IT S構想・ロードマップ 2017」で、自動運転にかかる取組の推進を掲げ、自動走行システムの2020年までの市場化・サービスの実現を目指しています。

こうした中、東京都においては、公道実証実験の構想段階から実施に至るまでの、関係法令等の手続に関する相談サービス等を一括して行う「東京自動走行ワンストップセンター」により、自動運転の公道実証実験を促進するなど、自動運転システムの社会実装に向けた取組を推進しています。

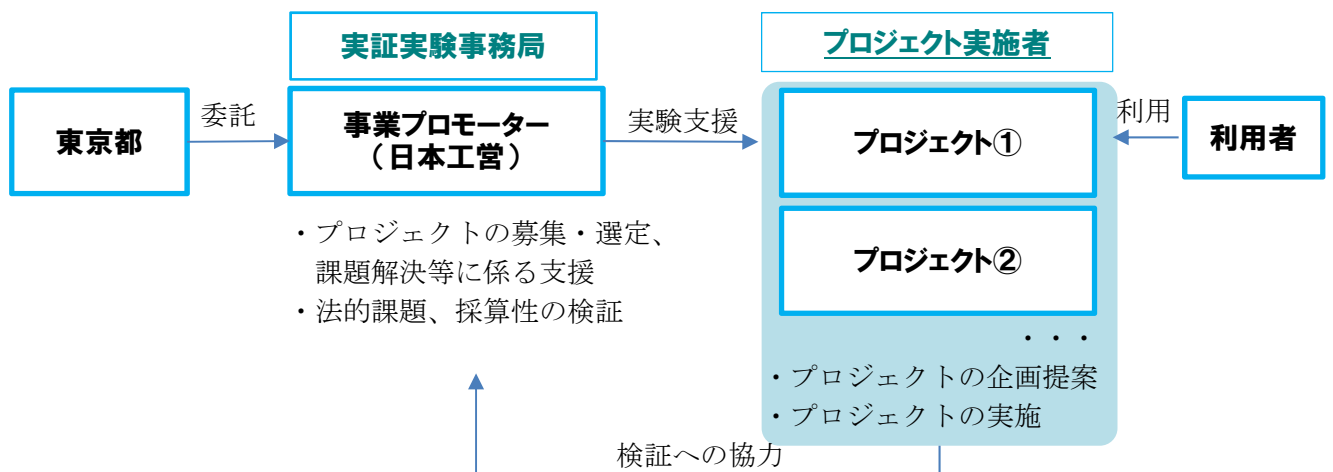
この度、日本工営株式会社は、輸送ニーズの高い東京の地域特性を活かし、自動運転事業者や、バス・タクシー等の交通事業者、物流事業者などによる世界に先駆けた自動運転システムの事業化を目的とした「自動運転技術を活用したビジネスモデルの構築に関する業務委託」を東京都から受託し、事業プロモーターとして、平成30年度中に実施する自動運転技術等を活用した実証実験の事務局を務めております。

本件事業において、ビジネスモデルの構築に向けたプロジェクトを公募いたします。このプロジェクトは、自動運転サービスの事業化に向けた課題抽出、採算性やニーズの分析により、バス、タクシー等の事業者や区市町村等に対し、地域の実ニーズや課題に対応した新たな移動サービスのあり方や事業性の検討に寄与することを目的として実施するものです。

## 1.2. 実施スキーム

本事業におけるプロジェクト実施者は、実証実験事務局（日本工営株式会社）のもと、自動運転技術を用いたサービス実証を実施します。

本プロジェクトの実施スキームのイメージは、下図の通りです。



### 1.3. プロジェクト実施期間

本プロジェクトは、サービス実証の検証を目的とし、合計2週間程度を予定します。なお、1週間を2回実施など、期間を分けての実施も可とします。

選定後、実証実験等の準備が整い次第12月までを目途としてプロジェクトを実施します。

### 1.4. 事業費

本プロジェクトにおける事業費は、総額2,000万円(税込)程度を予定しています。2件程度プロジェクトを選定し、プロジェクトの内容に応じて配分します。

## 2. 募集対象

東京都内において、将来の事業化を目指したサービスの実証を目的としたプロジェクトとします。また、自動運転でのサービスをエンドユーザーや利用者等が効果的に活用し、自動運転の導入効果を最大限に発揮することを目的として、自動運転技術とAIやIoT技術等を組み合わせたサービスを対象とします。

成長戦略の推進や東京都における社会課題解決(まちの回遊性の向上、交通弱者の支援、公共交通網の維持、旅客運送・物流業界の人手不足の解消など)等に寄与するプロジェクトを、有識者等により構成されるプロジェクト選定委員会により選定します。

表1にプロジェクトテーマの一例を示します。表1に示すテーマ以外のプロジェクトの応募も受け付けます。

表1 プロジェクトのテーマの一例

	テーマ	プロジェクトの意義
地域公共交通	都市部の自動運転シェアリングサービス	自動車の削減、都市内移動の活発化、都心部の短距離移動の効率化、バリアフリー
	郊外部の住宅団地等での交通	地域公共交通の維持、公共交通空白地域の解消、外出支援
	地域での自動運転タクシーサービス	地域内移動の活発化、旅客運送業界の人手不足の解消
	駅端末交通の提供(既存バス路線の高度化や置換え)	自動車の削減、移動コストの削減、外出支援
	夜間の公共交通	夜間の交流人口の拡大
	高齢者輸送サービス(自家用有償運送事業)	公共交通空白地域の解消、移動の活発化
観光	観光施設、イベント会場、スポーツ施設等への来訪者の輸送サービス	交流人口の拡大、短距離移動の効率化、賑わいの創出
	クーポン等と組み合わせた観光周遊サービス	交流人口の拡大、賑わいの創出、観光消費の誘発
物流	宅配事業のラストワンマイル輸送	Eコマースの更なる発達、買い物難民の解消
	運送事業者の拠点間輸送(都市部)	物流の担い手不足の解消、物流に係るコスト縮減

### 3. 応募要件

本プロジェクトの応募要件を以下に示します。複数の事業者等が共同で応募する場合はいずれかの事業者等が要件を満たしていることとします。

- 自動走行技術を有する車両※の調達・手配が可能で、テストフィールドや公道等で走行実績を有する事業者等であること。
- 自動走行技術のみならず、IoT や AI、ICT 等の技術によるサービスが実施できる事業者等であること。
- 東京都からの指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- 国や他自治体からの委託や助成等を受けていない事業であること。
- 実証実験事務局の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項）が含まれるプロジェクトではないこと。

※車両：道路運送車両法第2条第2項に規定する自動車とする。

### 4. 企画提案内容

表 2 の内容に基づき作成ください。

表 2 企画提案内容

項目	企画提案内容
①プロジェクトのテーマ	○地域公共交通、観光振興、物流など、具体的に設定
②プロジェクトの目的	○自動運転サービスを通じて実現される将来像や自動運転技術の実装により解決可能な社会課題等
③将来の事業化イメージ	○将来的なサービス実装のイメージ ・事業スキーム、ビジネスモデル ・自動運転技術と連携して実施する将来的なサービスの内容 ・社会実証に向けたロードマップ ・各年度における実施内容、検証計画（PDCA サイクルの実施計画等）
④平成30年度のプロジェクト内容	○将来の事業化を目指すにあたり、平成30年度に予定するプロジェクト内容 ・実施場所および期間 ・実施内容（車両、サービス、走行ルート等） ・安全対策手法 ・自動運転技術と連携して実施するサービスの内容 ・平成30年度実証において、明らかにしたい課題 ・採算性の評価および課題抽出、検証に向けた調査計画

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト実施に向けて想定される課題</li> <li>・実験準備、プロジェクトに関する工程計画</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
⑤実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○プロジェクトの実施体制</li> <li>○市区町村や関係者との調整状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>例) 市区町村（自治体担当者への事前協議・周知等）</li> <li>旅客自動車運送事業者 <ul style="list-style-type: none"> <li>（路線の競合、営業補償、発着所等）</li> </ul> </li> <li>交通管理者（協議の実施予定、協議内容等）</li> <li>物流事業者（配送内容、配送地域等）</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
⑥予算計画	○プロジェクトの費用見積（経費内訳書の作成）

## 5. 応募手続き

### 5.1. 企画提案等の提出

○提出書類

- ①「企画提案書」
- ②「経費内訳書」
- ③その他、企画提案提出者の概要を示す資料（会社パンフレット、事業経歴書等）

### 5.2. 企画提案書の受付期間

平成30年4月10日（火）～平成30年5月11日（金）17時30分まで

### 5.3. 企画提案に関する質問

企画提案しようとする事業の内容や企画提案書類の作成方法等の質問を受け付けます。

質問の受付期間は、平成30年4月23日（月）16時までとします。

なお、質問内容とその回答については、随時ホームページ上で公開いたします。

メール件名を「自動運転技術を活用したビジネスモデルの構築に関するプロジェクトの提案に関する質問事項」と記載の上、質問事項を簡潔に整理し、連絡先（会社名（部署名）、氏名、Eメールアドレス、電話番号）を明記し、下記メールアドレス宛にメールでご連絡をお願い致します。

実証実験事務局（日本工営株式会社）

E-mail: ml-autonomous-car-tokyo@dx.n-koei.co.jp

---

## 5.4. 企画提案書の提出

企画提案書については、電子メールでの提出をお願い致します。メール件名を「自動運転技術を活用したビジネスモデルの構築に関するプロジェクト企画提案書の送付」と記載の上、連絡先（会社名（部署名）、氏名、Eメールアドレス、電話番号）を明記し、下記メールアドレス宛にメールでご提出をお願い致します。

電子メールで送付する際、添付ファイルサイズを10MB以内に収めて頂くようご協力をお願い致します。なお、受付期間終了後の差替えは出来ません。

実証実験事務局（日本工営株式会社）

E-mail: ml-autonomous-car-tokyo@dx.n-koei.co.jp

## 5.5. 説明会の開催

公募要領について担当者から説明を行う説明会を開催します。応募にあたっては、説明会に必ず出席してください。

### ○開催日時

平成30年4月12日（木）	・13:30～	・15:30～
13日（金）	・13:30～	・15:30～
18日（水）	・15:30～	

### ○場所

東京都庁内会議室

### ○出席者

各応募者3名以内

### ○説明会の申込、日程調整

説明会の申し込みは、参加希望日の前日16時までに電子メールでの連絡をお願い致します。メール件名を「自動運転技術を活用したビジネスモデルの構築に関するプロジェクト説明会申込」と記載の上、連絡先（会社名（部署名）、氏名、Eメールアドレス、電話番号）、参加希望日時を明記し、下記メールアドレス宛にメールでご提出をお願い致します。

実証実験事務局（日本工営株式会社）

E-mail: ml-autonomous-car-tokyo@dx.n-koei.co.jp

## 5.6. プロジェクト実施に係る役割分担の考え方

段階	実証実験事務局	プロジェクト実施者
公募 選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募及び選定の実施</li> <li>・説明会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募資料の作成</li> </ul>
準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトの実施支援（警察協議、地元調整等のサポート、アドバイス）（プロジェクト実施者との調整により決定）</li> <li>・プロジェクトの実施準備に関する工程管理</li> </ul>	<p>※下記費用について、公募による事業費で支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ルート、パラメータの設定等の調整</li> <li>・車両の手配</li> <li>・必要な安全対策（警備員の手配等）の実施</li> <li>・実証に向けて必要な工事</li> <li>・サービス実証に必要なシステムやアプリケーションの準備</li> <li>・発着場所等の準備</li> </ul>
実験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトの運営補助</li> <li>・必要な調査の実施（プロジェクト実施者との調整により決定）</li> </ul>	<p>※下記費用について、公募による事業費で支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトの運営</li> <li>・検証に必要なデータ収集</li> </ul>
検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検証の実施</li> <li>・検証結果に対する意見照会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検証に必要なデータの提供協力例） <ul style="list-style-type: none"> <li>需要把握に関するデータ</li> <li>事業化に関するデータ</li> </ul> </li> <li>・検証結果に対する評価、意見交換</li> </ul>

## 6. 企画提案の評価基準

プロジェクトの選定にあたっては、以下の評価基準に基づき、総合的に評価を行います。

表 3 企画提案の評価基準

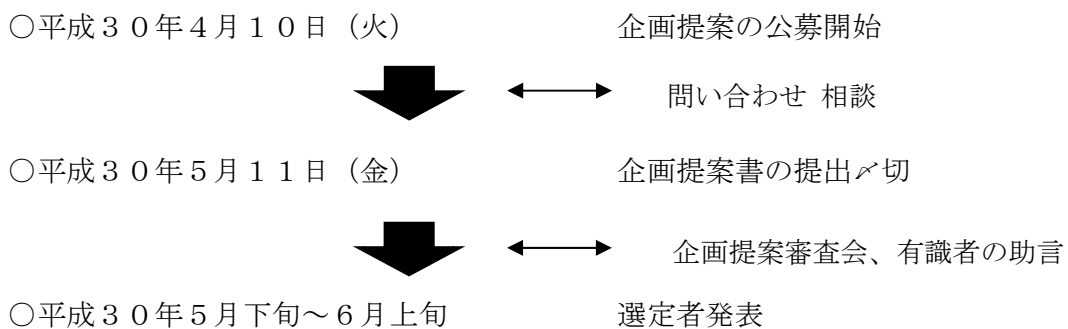
項目	評価基準
①先進性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転技術を活かした事業化に有効な AI、IoT 等の先端的技術（自動運転技術そのものを除く）が活用されているか</li> <li>・将来的なサービスの事業化に向けた、現行法制度の制約に関する課題を想定しているか</li> </ul>
②具体性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトの目的が明確か</li> <li>・採算性の検証に向けた調査計画が適切か</li> </ul>
③実行性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトの実施計画(運行計画、体制構築や工程、経費等)が明確になっているか</li> <li>・旅客運送業界や物流業界、観光業界等との連携が取れているか</li> </ul>



④安全性	・車両技術に適した走行環境を満たす提案となっているか ・車内における安全管理方法が適切か
⑤継続性	・事業化に向けたロードマップが的確に示されているか
⑥社会性	・事業化した際の社会的効果を想定しているか

## 7. 選定の流れ

### 7.1. 選定スケジュール



### 7.2. 企画提案審査会の開催

#### ○企画提案審査会について

提出された企画提案書及びプレゼンテーションに基づき、自動運転技術を活用したビジネスモデルの構築に関するプロジェクト選定に係る企画提案審査会において審査します。

#### ○審査方法について

企画提案審査会を開催し、企画提案書の内容、プレゼンテーション及び質疑応答の結果に基づき、審査委員による審査を実施します。

#### ○企画提案審査会に使用する資料について

企画提案審査会用に提出した資料をパワーポイント等のプレゼンテーション資料に加工いただいても構いません。

ただし、提出した資料の記載内容の変更、新たな図表等の作成、資料の追加は認めません。

#### ○場所、時間等について

各応募者に対して、実証実験事務局から個別にご連絡致します。

---

### 7.3. プロジェクトの選定結果

各応募者に対して、実証実験事務局より電子メールにてご連絡いたします。

### 8. その他

- 企画提案及び企画提案書作成に要する全ての費用は、提案者の負担とします。
- 企画提案書の内容に係る一切の情報については、プロジェクトの選定のみを利用するものとし、応募の秘密は厳守いたします。
- プロジェクト実施にあたり、関係法令を順守し、事業の安全性を確保すること。
- プロジェクト実施は、プロジェクト実施者の責任で行うこと。プロジェクト実施に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、プロジェクト実施者がその費用を負担するものとする。また、プロジェクト実施者は、プロジェクトの実施において、参加者に損害が生じた場合に備え、保険に加入すること。

#### ○実証実験事務局の企業情報

名称	日本工営株式会社
本社所在地	東京都千代田区九段北1丁目14番6号※ ※登記上の本店所在地は、東京都千代田区麴町5丁目4番地
設立	1946年6月7日
資本金	7,415,290,349円
従業員	4,566名[連結]、2,013名[単独]
株式市場	東京証券取引所市場第一部（サービス：1954）
事業内容	開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、電力設備、各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器、装置などの製作・販売
ホームページ	<a href="https://www.n-koei.co.jp/">https://www.n-koei.co.jp/</a>